

自分で行く、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2014年10月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	0.39%	2.81%	14.26%	10.66%	▲13.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合計	100.0%

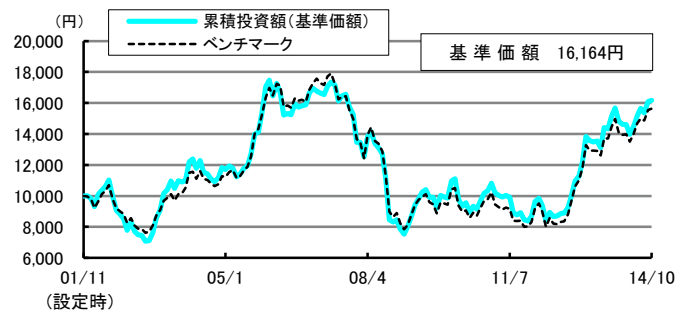
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要

形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.52%	3.22%	15.66%	12.79%	61.64%
ベンチマーク	0.56%	4.19%	15.78%	13.94%	56.30%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 800.3億円 (2014年10月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2014年9月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.7%
2	三菱電機	電気機器	3.0%
3	ミシグループ本社	卸売業	3.0%
4	日本電産	電気機器	2.8%
5	マキタ	機械	2.6%
6	ソフトバンク	情報・通信業	2.6%
7	シマノ	輸送用機器	2.5%
8	横河電機	電気機器	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%

(組入銘柄数: 226)

上位10銘柄合計 27.3%

(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

＜資産別組入状況＞

株式	98.7%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.3%

＜市場別組入状況＞

東証1部	97.9%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.2%

＜組入上位5業種＞

電気機器	22.6%
機械	11.8%
輸送用機器	10.6%
情報・通信業	6.2%
銀行業	5.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲1.57%	▲1.77%	6.17%	3.73%	▲27.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合 計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲1.47%	▲1.48%	7.16%	5.44%	92.13%
JASDAQ インデックス	▲4.40%	▲4.40%	7.69%	9.52%	35.53%
差 異	2.93%	2.92%	▲0.53%	▲4.07%	56.60%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%))控除後の数値です。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	91.4%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	8.6%
合計	100.0%
純資産総額	52.39億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	57.7%
東証二部	11.1%
JASDAQ	15.4%
その他市場	7.2%
現金・その他	8.6%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

業 種 名	比率
1 サービス業	19.0%
2 情報・通信業	13.2%
3 卸売業	12.0%
4 電気機器	9.6%
5 機械	8.4%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 52銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	あい ホールディングス	卸売業	5.0%
2	サイバーエージェント	サービス業	4.5%
3	サンフロンティア不動産	不動産業	3.7%
4	朝日インテック	精密機器	3.3%
5	日本セラミック	電気機器	3.0%
6	エレコム	電気機器	2.9%
7	東 祥	サービス業	2.9%
8	エスアールジータカミヤ	サービス業	2.8%
9	日本アクア	建設業	2.6%
10	技研製作所	機械	2.5%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

10月の国内株式市場は、月末に日本銀行が追加緩和策を発表したことを受け急上昇しました。月の前半は、国内外の景況感の悪化に対する懸念などから調整したものの、後半は米国で量的緩和終了が発表され、不透明感が後退したことなどから戻り基調となりました。月末には①日本銀行の追加緩和策発表、②公的年金による日本株式割合の引き上げの発表一をきっかけに、株式市場は急上昇しました。為替市場でも円が米ドルに対して111円台まで下落し、2008年1月以来の円安水準となりました。

10月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2014年度も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小企業株市場は、堅調な展開を想定しています。日本銀行が追加緩和策を発表したことで、市場心理は一変しました。あわせて公的年金が日本株式割合の引き上げを発表したことで、株式市場の需給改善を期待する動きは継続すると考えています。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2014年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	1.31%	5.08%	13.96%	13.94%	▲2.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	5.64%	15.39%	16.00%	24.00%	5.90%
日経平均株価(225種・東証)	5.08%	14.75%	14.56%	22.23%	4.74%
差異	0.56%	0.64%	1.45%	1.77%	1.16%

<純資産総額>

純資産総額	111.54億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	17.05%
2	小売業	11.92%
3	情報・通信業	11.77%
4	化学	7.46%
5	輸送用機器	7.17%
6	医薬品	6.64%
7	機械	5.13%
8	食料品	4.65%
9	不動産業	2.95%
10	建設業	2.84%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	9.55%
2	ソフトバンク	5.63%
3	ファナック	4.52%
4	KDDI	3.42%
5	京セラ	2.39%
6	アステラス製薬	2.01%
7	信越化学工業	1.67%
8	本田技研工業	1.65%
9	東京エレクトロン	1.64%
10	ダイキン工業	1.61%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.88%
一部上場	98.88%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.80%
株式実質	99.68%
現金その他	1.12%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.49%と上昇しました。

前半は、ドイツなどにおける弱い内容の経済指標の発表や国際通貨基金(IMF)による世界経済の予想成長率の下方修正などを受けて景気の先行き懸念が強まったことや、為替市場で円高傾向となったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。後半は、決算発表シーズンを迎え、好調な業績が明らかとなった企業の株価が上昇したことや、米国などにおいて市場予想を上回る内容の経済指標が発表されたこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲0.66%	3.37%	6.69%	17.16%	29.45%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.4%
合 計	95.6%
	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 0.55%	3.83%	7.65%	19.57%	108.86%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 0.61%	3.44%	6.65%	17.40%	-
差 異	0.07%	0.39%	1.00%	2.17%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価額をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.3%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
5	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.8%
7	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
10	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜純資産総額＞

純資産総額	2,102 (百万円)
-------	-------------

＜資産配分＞

株式	96.4%
先物取引	3.3%
現金その他	0.4%
組入総銘柄数	1,310

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	60.1%
イギリス	8.5%
カナダ	4.3%
フランス	3.9%
スイス	3.8%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	20.3%
ヘルスケア	12.8%
情報技術	12.6%
一般消費財・サービス	10.6%
資本財・サービス	9.8%

＜運用コメント＞

- ①米国
10月の米国株式市場は上昇しました。月の前半は①小売売上高など一部経済指標が市場予想を下回ったこと、②緊迫化するイラク・シリア情勢に加えて世界中で猛威をふるうエボラ出血熱の2次感染者が米国国内でも出たことにより、世界経済の先行きに対する不透明感が高まったことなどが嫌気されて下落しました。月の後半になると、①米連邦公開市場委員会(FO MC)において10月で量的緩和を終了する決定がなされたこと、②発表された企業決算や2014年7-9月期国内総生産(GDP)成長率が市場予想を上回ったことを背景に、景気の回復基調が好感されて株式市場は上昇、前月末を上回る水準で月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+2.04%、S & P500種指数が+2.32%、ナスダック総合指数が+3.06%となりました。
- ②欧州
10月の欧州主要株式市場は下落しました。上旬は、欧州中央銀行(ECB)が資産購入計画に関する具体的な言及を行わなかったことや、ドイツで発表された鉱工業生産や企業業績感などのマクロ経済指標が市場予想を下回ったことを背景に、ドイツ景気の減速懸念などが嫌気されて下落しました。下旬にかけては、ECBによる追加金融緩和への期待などを背景に株式市場は反発、欧州の景気動向や企業業績見通しなどをにらみながら、上旬の下げを下旬に取り戻す形となりました。しかしながら、欧州景気の鈍化懸念やロシアへの経済制裁強化による悪影響などが懸念材料として残り、前月末比で下落して月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が▲1.15%、ドイツDAX指数が▲1.56%、フランスCAC指数が▲4.15%となりました。
- ③アジア
10月のアジア主要株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。香港市場は、上旬から中旬にかけて中国の住宅ローン融資規制の緩和の影響などから上昇する局面があったものの、欧州景気の停滞への懸念などを受けて下落する局面もあり、上値の重い展開でした。下旬になると①香港・上海株式市場の相互取引開始への期待、②米国景気の堅調な動きを背景とする米国株式市場の上昇、③日本銀行による予想外の追加金融緩和の発表などをを受けて上昇しました。シンガポール市場は、中旬に発表された2014年7-9月期GDP成長率(前年比、速報値)が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、横ばいで推移しました。オーストラリア市場は、堅調な中国・香港の株式市場の推移を背景に月の後半から上昇基調で推移しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+4.64%、シンガポールST指数が▲0.08%、オーストラリア全普通株指数が+3.93%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年10月4日)を「100」として指数化したものです。

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【10月の株式市場:H株が上昇】

10月の中国株式は、上旬、中旬はやや軟調でしたが、下旬に大きく反発する展開でした。香港市場ではH株指数が前月末比+1.8%の10,628.9、レッドチップ指数が同一0.2%の4,474.0となりました。※

株式市場の上昇要因としては、①政府が住宅、レジャーなど6分野の消費拡大を促す方針を示したこと、②同じく政府が自由貿易試験区を上海以外にも拡大する方針を示したこと、③7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比で+7.3%と5年半振りの低水準になったものの、政府または中央銀行による追加景気刺激策が打ち出されるとの期待が市場で高まったこと、などが挙げられます。

セクター別では、金融、公益、通信、ITが上昇した一方、エネルギーが下落しました。香港ドルは対円で前月末比変わらずでした。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況:基準価額は2.9%上昇】

10月の基準価額の騰落率は、前月末比+2.9%と、参考指標の+1.4%を上回りました。セクター別では、資本財のオーバーウェイト、素材、生活必需品のアンダーウェイトがプラス寄与した一方、金融、公益のオーバーウェイト、通信のアンダーウェイトがマイナス寄与しました。

【今後の見通し:的を絞った刺激策による景気底打ち期待などを背景に、株式市場の堅調な上昇を予想】

7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比で+7.3%と5年半振りの低水準になりました。しかし、政策当局は小規模ながらも的を絞った景気刺激策を継続すると考えられます。9月の消費者物価指数上昇率は前年同月比で+1.6%と、政府の今年の目標である+3.5%を大きく下回っていることから、金融当局は預金準備率や政策金利を引き下げるなど大幅な緩和に踏み切る可能性が高まっています。これらの対策から、景気が大幅に減速する可能性は低いと当社では見えています。

上海証券取引所と香港証券取引所の相互乗り入れが11月17日に開始と発表されたことも市場の下支え要因になると考えられます。

【投資戦略:社会構造改革から恩恵を受ける銘柄に注目】

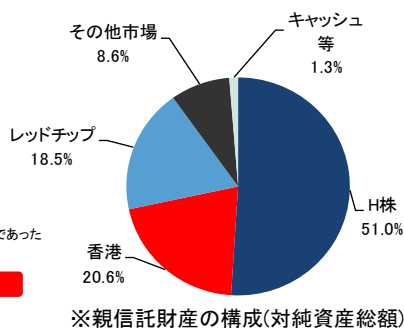
中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的な低水準にあり、今後上昇が期待できます。10月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで9.6倍、2015年度予想利益ベースで8.8倍と、2000年以降の予想PERの平均12.5倍を大きく下回っています。当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター、また金融緩和など当局による景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.4%
公益事業	9.9%
ソフトウェア・サービス	9.5%
エネルギー	9.1%
保険	8.5%
不動産	7.3%
自動車・自動車部品	7.2%
資本財	4.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%
運輸	2.5%
電気通信サービス	2.3%
各種金融	2.1%
その他	8.1%
キャッシュ等	1.3%
合計	100%

市場別組入れ比率



HSBCチャイナファンドVAⅡ号基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2014年10月31日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

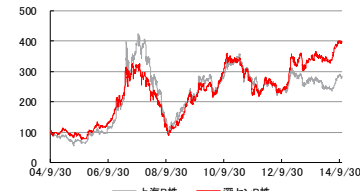
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2014年10月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2014年10月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場で国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2014年10月31日



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.13%	▲0.76%	0.88%	4.25%	11.29%

特別勘定資産内訳

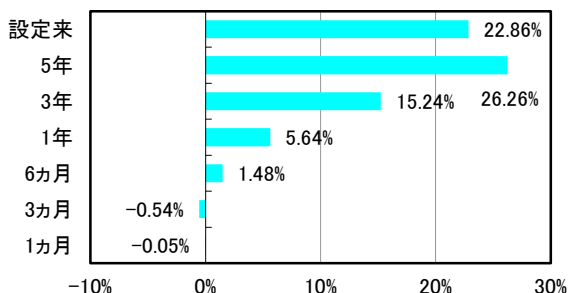
	構成比(%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	9.09年
国内債現物	97.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	59.2%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	31.7%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	6.5%
4				
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	97.4%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

10月の10年物価連動国債の価格は下落しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既起こった物価の変動要因』の概況: 10月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI)は前月末対比上昇しました。10月1日から10月10日に適用される6月から7月のコアCPIの変化は当月のプラス要因となりました。なお、10月10日から11月10日にかけて適用される7月から8月のコアCPIの変化は横ばいとなりました(当月プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第18回物価連動国債(以下、第18回債)の期待インフレ率は低下しました。月初1.1%台後半で始まった期待インフレ率は、上旬は第19回物価連動国債(以下、第19回債)の入札が無難な結果だったことから、もみ合う展開となりました。しかし、中旬以降は、原油価格の一段の下落や、2015年の消費税率引き上げ延期の議論などが嫌気され、期待インフレ率は1.0%台前半に低下しました。しかし、月末には予想外のタイミングで発表された日本銀行の追加金融緩和と政策が好感され、期待インフレ率は1.1%程度まで戻して月末を迎えました(当月マイナス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は上旬に円高・株安が進行したことや、月末に日本銀行が発表した追加金融緩和と政策等を受けて低下しました(当月プラス要因)。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因がマイナスとなったことを主因に、基準価額は前月末対比下落しました。

マザーファンドへ流入した資金については、10月に新たに発行された第19回債を購入しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を97%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は9.1年程度となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は、中長期的に良好な展開を想定します。

日本銀行の追加金融緩和と政策が予想外のタイミングで実施されたことは、期待インフレ率の上昇や国内長期金利の上昇抑制に働くものと見込みます。また、今回、同行の物価上昇に向けた強い意志が確認でき、今後も物価目標達成を目指すことと見込まれることから、中長期的に物価は上昇傾向で推移するものと考えます。

加えて、現在2015年の消費税率引き上げに向けた議論が行われていますが、実施されればプラスに働くと考えます。

ただし、短期的には、原油価格の下落などにより、コアCPIの前年比上昇率が鈍化する可能性があります。

このような見通しの下、組入比率を高位に維持しつつ、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.42%	3.89%	4.98%	9.27%	16.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.5%	4.4%	5.9%	11.1%	39.2%	58.3%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	0.1%	3.5%	4.5%	10.1%	40.2%	64.5%
差異	0.4%	0.9%	1.4%	1.0%	▲ 1.1%	▲ 6.2%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	97.3%
現金+現先+その他	2.7%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.6%	USドル	5.8
(2) ベルギー国債	2.9%	ユーロ	13.4
(3) アメリカ国債	2.5%	USドル	29.3
(4) イギリス国債	2.4%	英ポンド	13.1
(5) イギリス国債	2.3%	英ポンド	2.8
(6) アメリカ国債	2.1%	USドル	1.9
(7) アメリカ国債	2.0%	USドル	1.3
(8) 欧州投資銀行(EIB)	1.9%	英ポンド	2.8
(9) アメリカ国債	1.8%	USドル	2.5
(10) アメリカ国債	1.8%	USドル	4.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	34.2%
ユーロ	23.5%
英ポンド	15.4%
日本円	7.3%
その他	19.5%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、資源価格の下落などを受けて、インフレ率が低位で安定するとの見通しが強まったことや、米国で一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、米国国債などの利回りが低下しました。為替市場では、世界的に金利が低下する中で相対的に高金利通貨である豪ドルやニュージーランド・ドルなどに対する投資需要が高まり、円に対して上昇しました。一方、原油価格の下落などを受けて、ノルウェー・クローネが円に対して下落しました。当ファンドは、デフレーション(金利感応度)についてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国や英国、メキシコ、ポーランドなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

国別配分では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高を想定している米国や英国、メキシコなどを重視する方針です。また、デフレーションに関しては、米国で金融政策の出口戦略開始が見込まれることから、金利上昇に備えて米国国債の短期化を実施しました。一方で、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本などでは、長期債中心の保有を継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	0.46%	4.47%	5.58%	13.95%	67.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	0.6%	4.9%	6.3%	15.9%	103.4%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.5%
平均直利	7.5%
平均最終利回り	7.1%
平均デュレーション	4.3年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

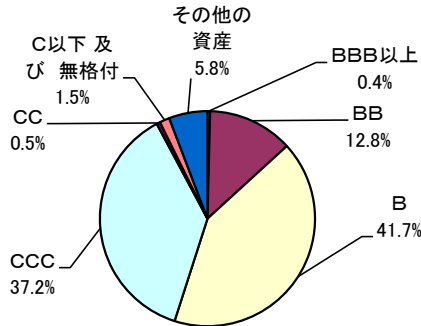
業種	純資産比
通信	11.3%
金融	9.6%
石油・ガス	8.1%
建設	7.3%
ビジネス・サービス	5.5%
その他の業種	52.5%
その他の資産	5.8%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.7億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社同等の信用度を有すると判断した格付によります。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 757 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	SPRINT COMMUNICATIONS	11.500%	通信	B	1.0%
2	LEVEL 3 FINANCING INC	8.125%	通信	B	1.0%
3	HD SUPPLY INC	11.500%	建設	CCC	0.9%
4	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	0.9%
5	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.7%
6	NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.7%
7	HEXION US FIN/NOVA SCOTI	9.000%	化学	CCC	0.6%
8	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.6%
9	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.6%
10	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、9月の米雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を上回る内容だったことなどから、月初、堅調に推移しました。その後は、エボラ出血熱の感染拡大懸念から下落する局面もありましたが、10月のミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどから上昇し、月間では値上がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+0.6%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高・ドル安となったものの、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄りました。月末の組入比率は高位組み入れを維持し、94.2%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。相対的に利回りが高い銘柄の影響で9月末時点ではポートフォリオの利回りが上昇したものの、当該銘柄が10月上旬に償還したこと等から、10月末時点で利回りは低下しました。なお、最終利回りは、8月末6.6%、9月末7.7%、10月末7.1%となっております。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が健全であることや、低水準の債務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は今後も低水準で推移すると考えられます。欧州の景気減速や、中東での地政学的リスクといった市場にとっての不安定要因については注視していきます。今後米国経済の成長に伴う金利上昇(債券価格は下落)局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション(金利感応度)の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。格付けは、米国債に対する感応度の高いBB格を低めの投資比率とし、一方、B格やCCC格は高めの投資比率を継続していきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

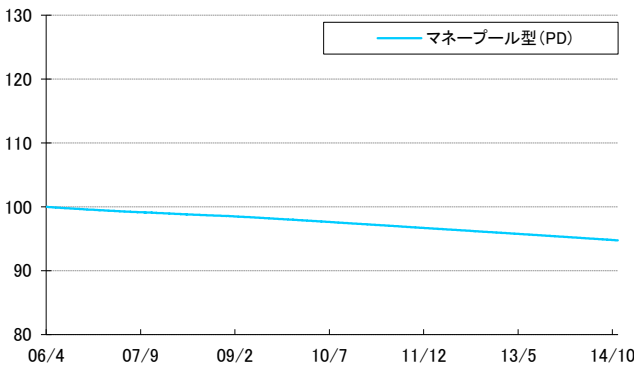
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2002年9月20日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.07%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.72%	▲5.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	13.1%
投資信託等	86.9%
合計	100.0%

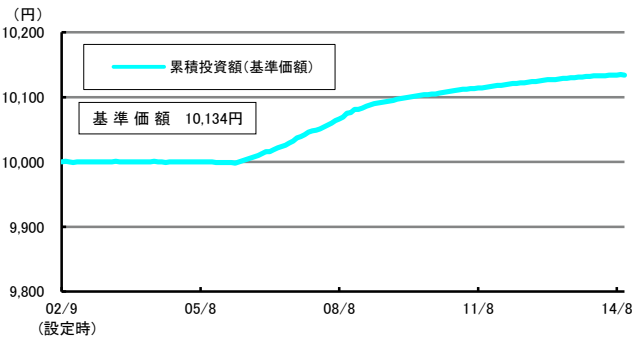
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2014年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 111.4 億円 (2014年10月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	0.00%	0.01%	0.03%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第8期 (2009. 11. 30)	0円
第9期 (2010. 11. 30)	0円
第10期 (2011. 11. 30)	0円
第11期 (2012. 11. 30)	0円
第12期 (2013. 12. 02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	74.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	25.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	74.8%
A	-
現金・その他	25.2%

平均残存日数	54.90日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2014年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第477回 国庫短期証券 2014/12/08	債券	AA/Aa	17.8%
2	第479回 国庫短期証券 2014/12/15	債券	AA/Aa	14.2%
3	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	14.2%
4	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	7.1%
5	第463回 国庫短期証券 2014/10/06	債券	AA/Aa	5.7%
6	第467回 国庫短期証券 2014/10/20	債券	AA/Aa	3.6%
7	第468回 国庫短期証券 2014/10/27	債券	AA/Aa	3.6%
8	第469回 国庫短期証券 2014/11/04	債券	AA/Aa	3.6%
9	第473回 国庫短期証券 2014/11/17	債券	AA/Aa	3.6%
10	第471回 国庫短期証券 2014/11/10	債券	AA/Aa	1.4%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計

74.8%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.2096%程度
	日本債券型(PD) 年率0.2592%~0.378%程度
	世界債券型(PD) 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.134%程度
	マネープール型(PD) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。